

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成16年9月27日



うつくしま、ふくしま。

福島県

目 次

1 最近の県経済動向	1 ~ 2
概況	
(1) 個人消費	
(2) 建設需要	
(3) 生産活動	
(4) 雇用・労働	
(5) 物価	
(6) 企業・金融	
(7) 中小企業の業況	
2 主要経済指標	3 ~ 8
3 景気動向指数（福島県）	9
4 中小企業経営動向調査（（財）福島県産業振興センター）	10
5 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）	11 ~ 12
（参考）	
(1) 福島県金融経済概況（日本銀行福島支店）	13
(2) 月例経済報告（内閣府）	13

利用の手引き

1 始めに

県内経済の動きについては、昭和60年4月から「福島県景気動向指数」を毎月発行し、景気の拡張・後退局面及び山・谷の基準日設定などの統計指標を提供して来ました。また、我が国経済が低成長期に入り、よりコンパクトで全体像が把握できる統計指標への要望の高まりから、平成6年4月から関係機関の御協力を得ながら、「最近の県経済動向」を毎月発行しております。

今後ともさらに内容の充実に努めていきたいと考えていますので、御意見をお寄せいただきますようお願いいたします。

2 仕組み

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に役立てるため、県内の経済状況についてマクロ的(巨視的)観点から簡潔に概況を述べるよう努めています。採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。

また、福島県景気動向指数の要点をグラフで示すとともに、県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(財)福島県産業振興センターの中小企業経営動向調査の中の「自由意見」や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」を掲載しております。さらに、参考として日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

お願い

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部情報統計領域	電話 024(521)7143
統計分析グループ	内線 (2431)
〒960-8670 福島市杉妻町2番16号	FAX 024(521)7914

1 最近の県経済動向

県内の景気は、個人消費に動きがみられるがやや弱含んでいるなど、一部に厳しい状況があるものの、生産活動が回復基調にあり、雇用情勢も緩やかに改善しており、持ち直しの動きが続いている。

(1) 個人消費

大型小売店販売額(7月)は総額約201億円となり、前年同月比で0.7%(既存店)増加し、平成14年11月以来20か月振りに前年を上回っている。

内訳をみると、百貨店は衣料品、身の回り品等で前年を上回ったため、前年同月比で3.9%(同)増加している。一方、スーパーは家庭用品等で前年を下回ったため、前年同月比で0.3%(同)減少している。

乗用車新規登録台数(8月)は4,474台となり、前年同月比で4.3%増加し、4か月振りに前年を上回っている。

内訳をみると、小型車は2か月振りに前年を上回った一方で、大型車、中型車、軽自動車は前年を下回っている。

(2) 建設需要

新設住宅着工戸数(7月)は総戸数1,147戸となり、前年同月比で10.7%減少し、4か月振りに前年を下回っている。

内訳をみると、分譲住宅は4か月連続で前年を上回った一方で、持ち家が2か月連続、貸家が4か月振りに前年を下回った。

公共工事請負金額(8月)は総額約211億円となり、前年同月比で10.1%減少し、2か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、国の機関は2か月振りに前年を下回り、地方の機関は2か月連続で前年を下回っている。

業務用建築物着工棟数(7月)は、234棟となり、前年同月比で1.3%減少し、3か月振りに前年を下回っている。

(3) 生産活動

鉱工業生産指数(7月)は104.7(速報値)となり、前年同月比で6.8%上昇し、8か月連続で前年を上回っている。

鉱工業出荷指数(7月)は105.2(速報値)となり、前年同月比で4.7%上昇し、2か月連続で前年を上回っている。

鉱工業在庫指数(7月)は147.3(速報値)となり、前年同月比で3.1%上昇し、3か月連続で前年を上回っている。

大口電力使用量(7月)は502,023千kWhとなり、前年同月比で8.5%増加し、11か月連続で前年を上回っている。

(4) 雇用・労働

新規求人倍率(7月)は1.23倍(季節調整値)となり、前月を0.10ポイント上回った。

有効求人倍率(7月)は0.74倍(季節調整値)となり、前月を0.01ポイント下回った。

なお、有効求人数は27,049人(前年同月比16.9%増)となり、平成14年8月以降、前年を上回る動きが続いており、有効求職者数は38,555人(同9.5%減)となり、平成14年10月以降、前年を下回る動きが続いている。

雇用保険受給者実人員(7月)は12,792人となり、前年同月比で18.1%減少し、平成14年10月以降、前年を下回る動きが続いている。

現金給与総額指数(名目)(7月)は110.7となり、前年同月比で0.1%上昇し、2か月振りに前年を上回っている。

所定外労働時間指数(7月)は125.0となり、前年同月比で16.4%上昇し、平成14年10月以降、前年を上回る動きが続いている。

常用雇用指数（7月）は 96.7 となり、前年同月比で 0.2 % 低下し、16 か月連続で前年を下回っている。

（5）物価

国内企業物価指数（8月）は 96.5（速報値）となり、前年同月比で 1.7 % 上昇し、6 か月連続で前年を上回っている。

福島県消費者物価指数（7月）は 98.3 となり、前年同月比で 0.7 % 上昇し、3 か月連続で前年を上回っている。

また、生鮮食品を除く総合で見ると 98.4 となり、前年同月比で 0.7 % 上昇し、10 か月連続で前年を上回っている。

（6）企業・金融

企業倒産（8月）は、件数が 12 件となり、前年同月と比較して 36.8 % 減少し、2 か月連続で前年を下回っている。また、負債総額は 32 億 1700 万円となり、前年同月比で 87.8 % 減少し、2 か月連続で前年を下回っている。

倒産件数を業種別にみると、小売業が 4 件、製造業が 3 件、建設業が 2 件等となっている。

また、理由別にみると、販売不振が 7 件、放漫経営が 5 件となっている。

金融機関預金残高（7月）は総額 6 兆 845 億円となり、前年同月比で 0.3 % 増加し、2 か月振りに前年を上回った。また、貸出残高は総額 3 兆 8053 億円となり、前年同月比で 1.1 % 減少し、平成 14 年 1 月以降、前年を下回る動きが続いている。

貸出約定平均金利（7月）は、2.190 % となり、前月に比べて 0.003 ポイント低下し、4 か月連続で前月を下回っている。

（7）中小企業の業況

県内中小企業の業況感を表す D I 値（8月）はマイナス 20.0 となり、前月に比べ 5.1 ポイント悪化し、4 か月振りに前月を下回っている。

産業別にみると、製造業、非製造業ともに 4 か月振りに悪化している。

2 主要経済指標

区分 年月	個人消費				建設需要					
	1 大型小売店販売額		2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額		5 業務用建築物着工棟数	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(棟)	(棟)
H12年	263,014	226,339	80,969	4,260	15,828	1,229,843	407,516	209,317	2,977	135,065
13	249,844	223,409	79,253	4,290	15,010	1,173,858	378,122	192,976	2,654	126,285
14	238,124	220,328	77,082	4,441	14,322	1,150,923	347,701	179,080	2,518	116,280
15	235,602	217,593	76,068	4,646	13,741	1,160,083	291,844	154,589	2,604	114,130
15年	57,053	52,617	16,452	1,041	3,544	313,327	86,525	42,232	663	29,826
	57,185	52,351	17,879	1,130	3,951	289,493	105,252	44,555	677	29,573
	63,406	59,614	17,213	1,031	3,367	303,797	69,184	36,902	822	29,174
16年	59,046	52,668	25,119	1,469	2,686	267,032	30,883	30,901	507	25,802
	56,999	51,634	16,029	1,007	4,091	301,649	79,592	37,824	682	29,225
15年5月	19,120	17,490	5,442	341	1,123	97,970	24,606	11,218	163	9,168
6	18,806	17,664	6,194	397	1,320	115,081	35,271	13,976	264	11,104
7	19,466	19,235	6,489	426	1,285	98,718	42,002	16,827	237	10,428
8	20,070	17,009	4,290	280	923	92,406	23,478	12,387	197	9,275
9	17,648	16,107	7,100	424	1,743	98,369	39,770	15,341	243	9,870
10	19,615	18,115	5,966	353	1,087	104,572	35,979	16,183	275	10,116
11	19,092	18,116	5,979	340	1,116	98,399	17,298	10,124	272	9,402
12	24,699	23,383	5,268	338	1,164	100,826	15,905	10,595	275	9,656
16年1月	20,952	19,004	5,586	329	821	88,797	9,034	7,576	129	8,043
2	17,715	15,777	7,113	442	885	84,950	4,423	6,823	186	8,674
3	20,379	17,887	12,420	698	980	93,285	17,425	16,503	192	9,085
4	18,914	17,237	5,089	302	1,150	96,178	25,690	15,541	204	9,179
5	19,188	17,250	5,050	320	1,322	98,889	15,589	8,616	185	9,207
6	18,897	17,147	5,890	385	1,619	106,582	38,312	13,667	293	10,839
7	20,088	19,256	6,219	431	1,147	106,462	29,939	13,364	234	10,731
8	-	-	4,474	292	-	-	21,098	12,061	-	-
	対前年同月(期)比(%)									
H12年	2.7	4.6	5.8	2.6	4.1	1.3	16.3	12.9	9.8	2.4
13	4.3	3.0	2.1	0.7	5.2	4.6	7.2	7.8	10.8	6.5
14	2.6	2.2	2.7	3.5	4.6	2.0	8.0	7.2	5.1	7.9
15	3.1	3.2	1.3	4.6	4.1	0.8	16.1	13.7	3.4	1.8
15年	1.8	3.4	4.9	1.9	7.1	2.2	6.4	13.0	1.1	0.3
	5.2	4.2	4.6	1.4	10.0	0.6	5.7	7.3	1.0	5.5
	3.9	3.2	1.7	1.3	12.1	3.2	22.5	16.9	17.3	2.0
16年	2.0	2.2	2.4	1.8	6.7	5.4	53.5	18.8	14.7	1.0
	4.1	3.9	2.6	3.3	15.4	3.7	8.0	10.4	2.9	2.0
15年5月	2.2	3.6	4.8	4.6	3.3	7.7	17.4	16.4	10.9	6.0
6	2.1	2.9	1.2	3.1	1.0	13.4	5.6	10.2	1.9	4.5
7	5.8	4.0	2.6	5.6	5.7	2.6	0.3	5.1	4.8	3.8
8	3.5	3.4	6.8	1.1	21.9	5.4	3.2	10.6	4.4	8.4
9	6.2	5.5	5.1	1.0	45.9	1.2	19.0	6.9	6.1	4.4
10	0.3	0.3	1.3	3.0	24.4	1.0	3.0	14.4	1.5	1.9
11	5.9	5.6	4.1	6.7	7.8	0.3	32.0	23.0	24.8	6.8
12	5.0	4.0	0.7	0.3	1.5	9.4	45.0	14.1	29.7	3.1
16年1月	2.4	2.0	4.0	4.2	7.5	7.3	34.7	16.6	7.9	2.2
2	0.2	0.5	1.7	0.0	5.7	1.9	39.0	10.5	17.0	0.9
3	3.2	4.7	2.1	1.8	15.1	6.9	61.6	22.7	34.3	4.0
4	4.9	3.3	5.7	0.4	4.5	4.1	3.6	8.8	13.6	3.9
5	3.9	3.5	7.2	6.3	17.7	0.9	36.6	23.2	13.5	0.4
6	3.6	5.0	4.9	2.8	22.7	7.4	8.6	2.2	11.0	2.4
7	0.7	1.5	4.2	1.2	10.7	7.8	28.7	20.6	1.3	2.9
8	-	-	4.3	4.2	-	-	10.1	2.6	-	-
備考	百貨店とスーパーの計 前年同期(月)比は既存店		乗用車、軽自動車の計 「新車登録台数実績表」		持家、貸家、給与住宅、分譲 住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計		全建築物から居住専用住宅、 居住産業併用住宅を除いたもの	
資料	「商業動態統計調査」		自動車販売店協会 軽自動車協会		「月刊住宅着工統計」 国土交通省		「公共工事前払金保証統計」 東日本建設保証株式会社		「建築統計月報」 国土交通省	
出所	経済産業省、東北経済産業局		自動車販売店協会 軽自動車協会		国土交通省		東日本建設保証株式会社		国土交通省	

rは訂正值、Pは速報値

区分 年月	生産活動							
	6 鉱工業生産指数		7 鉱工業出荷指数		8 鉱工業在庫指数		9 大口電力使用量	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
							(千kWh)	(百万kWh)
H12年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5,002,712	266,707
13	93.9	93.2	94.0	93.7	117.2	102.7	5,046,831	259,858
14	93.0	92.0	94.3	93.5	117.6	94.1	5,128,600	258,773
15	95.0	95.0	99.1	97.2	124.4	91.1	5,356,649	260,847
15年	92.6	91.9	96.1	92.8	128.0	90.5	441,621	21,689
	94.6	94.8	99.8	97.4	130.7	91.3	451,654	22,424
	100.0	99.1	105.1	101.4	117.0	90.6	456,003	21,771
16年	97.0	100.5	100.4	103.6	119.9	89.6	458,558	21,405
	96.5	98.7	99.8	99.4	132.6	89.9	469,748	22,282
15年5月	90.7	90	94.1	90.1	130.0	91.4	437,520	21,562
6	95.4	95	100.7	97.0	126.0	91.6	455,202	22,338
7	98.0	97.3	100.5	97.9	142.9	93.7	462,884	22,646
8	86.5	85.7	92.1	88.0	128.0	92.0	429,438	21,902
9	99.2	101.3	106.7	106.4	121.2	88.2	462,640	22,723
10	100.4	100.8	107.2	102.4	111.9	90.9	463,026	22,291
11	96.4	97.9	100.0	98.9	118.7	92.6	450,926	21,545
12	103.1	98.7	108.0	103.0	120.3	88.2	454,056	21,478
16年1月	93.1	92.1	95.6	93.2	119.9	91.2	451,297	20,949
2	92.0	97.1	94.4	99.2	119.3	92.1	446,303	21,058
3	105.8	112.3	111.3	118.4	120.4	85.6	478,073	22,206
4	96.3	98.6	100.5	98.9	125.7	88.9	481,233	21,629
5	92.3	94.1	94.1	94.1	136.7	90.1	445,413	21,841
6	101.0	103.5	104.7	105.1	135.3	90.7	482,597	23,376
7	P 104.7	103.0	P 105.2	104.6	P 147.3	90.2	502,023	24,375
8	-	-	-	-	-	-	-	-
	対前年同月(期)比(%)							
H12年	0.9	5.7	0.9	5.8	1.5	1.0	9.0	3.8
13	6.1	6.8	6.0	6.3	17.2	2.7	0.9	2.6
14	1.0	1.3	0.3	0.2	0.3	8.4	1.6	0.4
15	2.2	3.3	5.1	4.0	5.8	3.2	4.4	0.8
15年	0.4	2.2	4.3	3.0	9.6	3.4	5.3	1.9
	0.4	1.0	4.4	2.0	6.6	1.6	1.2	2.0
	0.6	4.1	3.5	4.9	2.2	1.5	3.3	0.4
16年	4.4	6.8	5.2	6.9	1.6	2.5	5.1	1.6
	4.2	7.4	3.9	7.1	3.6	0.7	6.4	2.7
15年5月	0.4	1.1	4.4	0.9	4.5	3.4	5.8	2.1
6	0.8	2.6	4.9	4.6	7.3	2.8	5.7	0.8
7	1.0	0.1	0.9	0.8	17.3	1.5	1.7	4.3
8	3.0	1.3	2.4	0.3	4.5	1.8	0.0	2.6
9	5.0	4.0	9.5	5.2	1.8	1.6	5.5	0.8
10	1.7	3.9	4.3	5.6	6.2	2.5	4.3	0.6
11	3.9	2.8	1.3	1.4	3.3	0.3	3.5	0.1
12	4.0	5.8	7.7	7.9	2.9	2.4	2.2	0.4
16年1月	5.4	5.3	6.2	6.2	2.5	4.5	4.3	0.4
2	2.7	6.7	2.4	5.8	2.5	1.8	5.2	3.2
3	5.0	8.3	7.1	8.4	4.5	1.0	5.8	1.3
4	4.9	8.7	7.6	8.3	1.9	0.6	11.4	2.2
5	1.8	4.6	0.0	4.4	5.2	1.4	1.8	1.3
6	5.9	8.9	4.0	8.4	7.4	1.0	6.0	4.6
7	6.8	5.9	4.7	6.8	3.1	3.7	8.5	7.6
8	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	原指数 平成12年 = 100		原指数 平成12年 = 100		原指数 平成12年 = 100		県は東北電力、国は電力10社計 契約量の年・四半期値は、月平均値	
資料 出所	「鉱工業指数月報」福島県 経済産業省						東北電力株式会社福島支店 電気事業連合会	

rは訂正值、Pは速報値

区分 年月	雇用・労働									
	10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数		14 雇用保険受給者実人員	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
H12年	1.09	1.05	0.65	0.59	23,413	1,473	35,986	2,507	16,193	1,038
13	0.87	1.01	0.54	0.59	21,956	1,534	40,363	2,598	17,937	1,080
14	0.82	0.93	0.45	0.54	20,476	1,486	45,280	2,768	20,210	1,095
15	1.00	1.07	0.60	0.64	24,586	1,670	41,004	2,597	14,713	889
15年	0.95	1.02	0.58	0.61	23,055	1,610	44,513	2,841	15,280	907
	1.00	1.08	0.59	0.64	24,659	1,648	41,234	2,570	14,945	933
	1.09	1.20	0.68	0.73	26,945	1,799	37,505	2,357	12,960	805
16年	1.07	1.18	0.70	0.77	27,401	1,920	37,344	2,402	11,744	712
	1.11	1.26	0.74	0.80	27,652	1,901	42,063	2,569	12,184	705
15年5月	0.95	1.01	0.58	0.61	22,411	1,581	44,778	2,851	15,378	929
6	0.97	1.03	0.58	0.61	22,099	1,535	43,122	2,746	15,248	923
7	0.97	1.04	0.57	0.63	23,134	1,585	42,602	2,672	15,625	961
8	0.98	1.09	0.57	0.64	23,747	1,603	40,113	2,519	14,695	927
9	1.06	1.12	0.62	0.67	27,096	1,755	40,986	2,520	14,515	910
10	1.11	1.18	0.65	0.70	28,241	1,858	40,109	2,513	13,906	875
11	1.05	1.22	0.68	0.73	27,087	1,806	37,501	2,333	12,474	776
12	1.11	1.22	0.72	0.77	25,506	1,734	34,905	2,224	12,499	765
16年1月	1.11	1.23	0.71	0.77	25,469	1,793	35,744	2,324	12,103	738
2	1.03	1.18	0.70	0.77	26,509	1,882	36,123	2,351	11,469	703
3	1.06	1.14	0.70	0.77	30,225	2,085	40,164	2,532	11,660	696
4	1.12	1.24	0.71	0.77	29,048	2,016	43,667	2,689	12,256	697
5	1.08	1.26	0.75	0.80	27,097	1,835	41,969	2,545	11,316	666
6	1.13	1.29	0.75	0.82	26,812	1,852	40,554	2,474	12,980	752
7	1.23	1.28	0.74	0.83	27,049	1,857	38,555	2,380	12,792	759
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)					
H12年	0.20	0.18	0.14	0.11	25.9	22.0	2.2	0.9	6.9	3.3
13	0.22	0.04	0.11	0.00	6.2	4.2	12.2	3.6	10.8	4.1
14	0.05	0.08	0.09	0.05	6.7	3.1	12.2	6.6	12.7	1.4
15	0.18	0.14	0.15	0.10	20.1	12.4	9.4	6.2	27.2	18.9
15年	0.00	0.02	0.02	0.01	21.9	10.0	10.5	5.1	29.7	18.3
	0.05	0.06	0.01	0.03	13.4	11.5	8.6	5.9	28.5	18.9
	0.09	0.12	0.09	0.09	18.3	16.9	9.5	9.1	26.6	21.3
16年	0.02	0.02	0.02	0.04	15.7	18.3	8.4	8.3	25.0	21.6
	0.04	0.08	0.04	0.03	19.9	18.0	5.5	9.6	20.3	22.3
15年5月	0.01	0.01	0.01	0.01	21.7	9.6	11.4	5.9	31.4	19.3
6	0.02	0.02	0.00	0.00	19.1	11.2	10.2	3.9	29.2	17.1
7	0.00	0.01	0.01	0.02	12.2	10.2	9.6	5.1	29.9	18.4
8	0.01	0.05	0.00	0.01	10.7	10.5	9.0	6.5	28.7	20.0
9	0.08	0.03	0.05	0.03	17.0	13.8	7.0	6.2	26.7	18.4
10	0.05	0.06	0.03	0.03	19.0	15.4	8.6	7.7	27.5	20.7
11	0.06	0.04	0.03	0.03	16.5	16.2	9.4	9.8	27.0	22.3
12	0.06	0.00	0.04	0.04	19.6	19.3	10.6	9.7	25.1	21.0
16年1月	0.00	0.01	0.01	0.00	14.3	18.4	10.9	9.6	25.9	22.2
2	0.08	0.05	0.01	0.00	14.5	17.5	8.4	8.8	26.2	22.1
3	0.03	0.04	0.00	0.00	18.0	19.1	6.0	6.6	22.9	20.5
4	0.06	0.10	0.01	0.00	17.8	17.6	4.3	8.1	19.4	19.9
5	0.04	0.02	0.04	0.03	20.9	16.0	6.3	10.7	26.4	28.3
6	0.05	0.03	0.00	0.02	21.3	20.7	6.0	9.9	14.9	18.5
7	0.10	0.01	0.01	0.01	16.9	17.2	9.5	10.9	18.1	21.0
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	新規、有効求人倍率の年・四半期値は原数値、各月の値は季節調整値									
資料 出所	「雇用失業情勢」 福島労働局職業安定部				「雇用失業情勢」 福島労働局職業安定部					

区分 年月	雇用・労働								物価
	15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		19 国内企業 物価指数
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
H12年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	(%)	(%)	100.0
13	100.7	98.5	94.3	96.3	98.0	99.6	15.4	20.2	97.7
14	97.1	95.6	89.5	96.4	97.3	98.9	15.7	21.0	95.7
15	98.3	94.8	106.1	101.0	96.5	98.4	16.1	22.0	95.7
15年	101.0	97.1	98.3	99.0	96.3	98.6	16.8	22.6	95.0
	94.3	90.5	108.9	98.7	96.8	98.6	16.7	22.3	94.9
	114.1	110.6	119.8	106.1	96.7	98.5	16.3	22.7	94.8
16年	85.6	79.5	125.7	103.7	95.5	98.0	16.6	22.9	94.8
	101.6	96.0	114.6	102.7	96.0	99.0	17.5	25.1	95.3
15年5月	83.3	78.4	96.9	97.0	96.2	98.6	16.7	22.2	94.8
6	136.5	133.7	100.5	97.0	96.6	98.7	16.5	22.3	94.7
7	110.6	111.4	107.4	99.0	96.9	98.7	16.7	22.6	94.9
8	88.8	81.9	106.7	97.0	96.8	98.6	16.1	22.6	94.9
9	83.5	78.2	112.6	100.0	96.7	98.5	16.5	22.7	94.9
10	85.1	78.7	111.9	104.0	96.7	98.5	16.2	22.8	94.9
11	86.1	81.2	119.0	106.1	96.7	98.5	16.4	22.9	94.7
12	171.2	172.0	128.5	108.1	96.6	98.5	16.7	22.8	94.8
16年1月	85.9	80.3	119.8	100.0	96.7	98.5	16.8	23.1	94.9
2	84.3	77.7	124.0	103.0	95.9	98.2	16.8	23.1	94.9
3	86.5	80.6	133.3	108.1	95.4	98.0	18.2	25.1	95.0
4	84.5	79.4	117.7	107.1	95.3	97.7	17.1	25.1	95.3
5	85.2	77.9	110.4	100.0	95.3	97.7	17.3	25.1	95.5
6	135.2	130.8	115.6	101.0	95.8	98.9	17.9	25.1	95.7
7	110.7	110.9	125.0	103.0	95.9	98.9	17.9	25.1	95.7
8	-	-	-	-	96.3	99.1	17.3	25.3	96.0
					96.7	99.2	16.3	25.2	96.4
					-	-	-	-	P 96.5
	対前年同月(期)比(%)						対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)
H12年	1.7	0.1	8.5	4.4	0.2	0.3	0.5	0.7	0.0
13	0.7	1.5	5.7	3.7	2.0	0.4	0.3	0.8	2.3
14	3.6	2.9	5.1	0.1	0.7	0.7	0.4	1.0	2.0
15	1.2	0.8	18.5	4.8	0.8	0.5	0.7	0.6	0.7
15年	4.1	0.6	12.6	4.7	1.4	0.6	1.0	0.1	1.0
	2.1	1.7	27.5	3.6	0.6	0.5	0.4	0.4	0.7
	1.6	1.3	24.8	4.7	0.7	0.3	0.3	0.2	0.4
16年	1.9	1.7	29.2	3.3	0.9	0.1	0.9	2.2	0.1
	0.6	1.1	16.6	3.7	0.3	0.4	0.2	0.1	0.9
15年5月	4.0	0.3	10.5	5.5	1.4	0.6	0.5	0.1	1.1
6	4.5	2.0	18.5	4.4	1.2	0.6	0.2	0.1	1.1
7	4.4	2.5	32.8	4.3	0.6	0.6	0.6	0.3	0.8
8	0.2	2.2	21.9	3.3	0.5	0.4	0.4	0.0	0.7
9	1.1	0.1	28.2	3.1	0.6	0.4	0.3	0.1	0.6
10	0.9	0.8	22.6	5.1	0.6	0.3	0.2	0.2	0.5
11	0.1	0.5	20.0	4.0	1.1	0.3	0.3	0.2	0.5
12	3.5	1.9	31.8	5.0	0.6	0.4	0.1	0.3	0.2
16年1月	2.8	1.7	26.9	4.2	0.6	0.1	1.4	2.0	0.1
2	2.8	0.4	29.3	3.0	0.8	0.1	1.1	0.0	0.0
3	0.2	2.9	31.1	2.9	1.2	0.1	0.2	0.0	0.2
4	1.7	0.1	20.6	4.0	0.2	0.5	0.6	0.0	0.6
5	2.3	0.6	13.9	3.1	0.3	0.3	0.0	0.1	0.9
6	1.0	2.2	15.0	4.1	0.3	0.4	0.6	0.2	1.4
7	0.1	0.4	16.4	4.0	0.2	0.5	1.0	0.1	1.6
8	-	-	-	-	-	-	-	-	1.7
備考	全産業5人以上 平成12年 = 100				全産業5人以上 平成12年 = 100				(国内総平均) 平成12年 = 100
資料 出所	「毎月勤労統計調査結果速報」福島県 厚生労働省				「毎月勤労統計調査結果速報」福島県 厚生労働省		「毎月勤労統計調査結果速報」福島県 厚生労働省		「経済統計月報」 日本銀行 PIは速報値

区分 年月	企業・金融											
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島県		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
				(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)	
H12年	100.0	100.0	100.0	100.0	257	64,113	19,071	239,874	63,334	42,959	48,218	46,392
13	99.3	99.2	99.3	99.2	289	214,959	19,441	162,130	61,612	43,290	48,617	44,822
14	98.2	98.2	98.4	98.3	242	176,624	19,458	137,557	60,688	40,062	50,163	43,164
15	97.8	97.8	97.8	98.2	190	116,444	16,624	117,701	60,835	38,938	51,168	41,385
15年	98.0	97.7	98.3	98.1	58	27,656	4,394	25,196	61,239	38,511	51,343	41,236
	97.8	97.8	98.2	98.2	44	42,611	3,943	30,034	60,389	38,857	51,116	41,372
	97.7	98.1	98.0	98.2	40	36,016	3,697	23,130	60,835	38,938	51,168	41,385
16年	97.8	97.6	97.8	97.6	44	9,505	3,756	28,519	59,869	38,776	51,921	41,169
	98.3	98.2	98.0	97.9	38	18,254	3,497	15,189	61,054	37,771	51,859	40,179
15年5月	98.1	97.8	98.5	98.2	20	5,816	1,482	8,008	60,647	38,991	51,414	41,339
6	97.8	97.6	98.2	98.1	11	447	1,398	8,157	61,239	38,511	51,343	41,236
7	97.6	97.7	98.0	98.1	10	5,295	1,384	7,008	60,651	38,459	51,142	40,955
8	97.8	97.8	98.2	98.2	19	26,375	1,321	11,734	60,870	38,588	51,262	41,147
9	97.9	97.9	98.3	98.2	15	10,941	1,238	11,293	60,389	38,857	51,116	41,372
10	97.9	98.2	98.3	98.3	15	21,976	1,387	8,510	59,753	38,752	50,504	40,866
11	97.5	98.1	97.8	98.1	11	3,017	1,136	10,089	60,435	38,614	51,067	41,143
12	97.8	98.1	97.9	98.2	14	11,023	1,174	4,531	60,835	38,938	51,168	41,385
16年1月	97.8	97.6	97.7	97.5	9	2,834	1,205	4,536	60,186	38,977	50,843	41,081
2	97.8	97.5	97.7	97.5	16	4,073	1,208	10,898	60,281	38,915	51,093	40,983
3	97.9	97.8	97.9	97.7	19	2,598	1,343	13,085	59,869	38,776	51,921	41,169
4	98.0	97.9	97.9	97.9	13	4,029	1,189	6,119	60,712	38,141	51,821	40,446
5	98.2	98.1	98.0	97.9	12	11,040	1,182	5,372	60,663	37,735	51,980	40,259
6	98.7	98.5	98.2	98.0	13	3,185	1,126	3,698	61,054	37,771	51,859	40,179
7	98.3	98.4	97.9	97.9	8	873	1,151	6,053	60,845	38,053	51,719	40,303
8	-	-	-	-	12	3,217	1,080	5,992	-	-	-	-
	対前年同月(期)比(%)											
H12年	0.5	0.1	0.7	0.7	27.2	67.3	23.4	77.0	2.0	0.0	0.9	1.0
13	0.7	0.8	0.7	0.7	12.5	235.3	1.9	32.4	2.7	0.8	0.8	3.4
14	1.1	1.0	0.9	0.9	16.3	17.8	0.1	15.2	1.5	7.5	3.2	3.7
15	0.4	0.4	0.3	0.3	21.5	34.1	14.6	14.4	0.2	2.8	2.0	4.1
15年	0.5	0.7	0.3	0.4	19.4	10.4	7.5	17.8	0.3	4.1	1.7	4.5
	0.5	0.3	0.2	0.1	22.8	256.9	19.4	2.5	0.4	2.7	2.4	2.9
	0.3	0.2	0.3	0.0	37.5	70.3	21.3	28.4	0.2	2.8	2.0	4.1
16年	0.0	0.1	0.1	0.0	8.3	6.5	18.2	27.5	0.1	3.3	1.8	2.7
	0.3	0.5	0.3	0.2	34.5	34.0	20.4	39.7	0.3	1.9	1.0	2.6
15年5月	0.6	0.7	0.2	0.4	0.0	17.5	12.6	26.2	0.0	2.0	1.9	4.2
6	0.7	0.8	0.4	0.4	56.0	91.6	1.2	16.0	0.3	4.1	1.7	4.5
7	0.6	0.4	0.2	0.2	41.2	45.7	23.7	41.8	0.6	4.6	2.1	4.8
8	0.6	0.3	0.3	0.1	11.8	596.5	15.4	10.8	0.8	3.7	2.8	4.6
9	0.3	0.2	0.2	0.1	34.8	142.2	18.2	38.1	0.4	2.7	2.4	2.9
10	0.1	0.2	0.0	0.1	42.3	79.7	18.7	55.8	0.3	2.4	1.9	4.1
11	0.5	0.2	0.5	0.1	42.1	73.0	20.7	75.2	0.5	3.2	1.7	4.0
12	0.2	0.2	0.4	0.0	26.3	432.5	24.6	37.8	0.2	2.8	2.0	4.1
16年1月	0.2	0.1	0.3	0.1	59.1	36.9	16.1	62.8	1.0	2.4	1.8	3.9
2	0.2	0.2	0.0	0.0	6.7	1.9	23.8	28.9	1.1	2.6	1.5	3.5
3	0.1	0.2	0.1	0.1	72.7	55.3	14.3	10.7	0.1	3.3	1.8	2.7
4	0.0	0.2	0.4	0.2	51.9	81.2	21.5	32.2	0.1	3.4	0.9	2.7
5	0.1	0.3	0.5	0.3	40.0	89.8	20.2	32.9	0.0	3.2	1.1	2.6
6	0.9	0.9	0.0	0.1	18.2	612.5	19.5	54.7	0.3	1.9	1.0	2.6
7	0.7	0.7	0.1	0.2	20.0	83.5	16.8	13.6	0.3	1.1	1.1	1.6
8	-	-	-	-	36.8	87.8	18.2	48.9	-	-	-	-
備考	平成12年 = 100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計 国の預金残高は実質預金			
資料	『福島県消費者物価指数』福島県				『福島県内企業倒産集計』株式会社帝国データバンク福島支店				県・国ともオフショア勘定を含む。			
出所	『消費者物価指数』総務省統計局				『全国企業倒産集計』株式会社帝国データバンク				『福島県金融経済概況』日本銀行福島支店 『経済統計月報』日本銀行			

区分 年月	中小企業の業況									市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況判断DI							25 株式	26 円相場
	福島県	全国	福島県							株価	円相場
	地元地銀 3行	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	円相場 (東京市場) 中心値平均
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
H12年	2.506	2.116	-	-	-	-	-	-	-	17160.77	107.77
13	2.262	1.880	-	-	-	-	-	-	-	12102.37	121.53
14	2.309	1.834	-	-	-	-	-	-	-	10119.54	125.31
15	2.251	1.799	-	-	-	-	-	-	-	9303.80	115.93
15年	2.345	1.828	-	-	-	-	-	-	-	8895.71	118.26
	2.271	1.803	-	-	-	-	-	-	-	10649.92	115.19
	2.251	1.799	-	-	-	-	-	-	-	10295.98	107.90
16年	2.227	1.774	-	-	-	-	-	-	-	11441.08	108.62
	2.193	1.771	-	-	-	-	-	-	-	11527.72	109.47
15年5月	2.314	1.836	38.1	27.4	46.5	65.4	44.6	51.2	28.6	8132.36	117.26
6	2.345	1.828	27.9	15.3	38.4	54.6	41.8	38.5	22.9	8895.71	118.26
7	2.352	1.828	35.4	21.9	46.2	61.3	39.0	51.2	34.9	9676.30	118.69
8	2.338	1.820	35.2	17.5	48.7	59.2	46.1	54.2	34.4	9884.59	118.83
9	2.271	1.803	30.9	14.3	44.3	57.4	42.4	46.0	34.8	10649.92	115.19
10	2.250	1.811	25.3	9.5	37.7	49.1	25.4	43.1	34.3	10717.13	109.58
11	2.266	1.805	28.2	17.0	38.7	53.5	34.8	33.4	38.5	10205.30	109.20
12	2.251	1.799	28.0	19.2	35.6	36.8	36.1	41.4	26.5	10295.98	107.90
16年1月	2.225	1.797	30.4	19.5	38.8	61.7	27.5	36.5	37.1	10892.76	106.48
2	2.207	1.796	27.1	18.8	33.9	42.0	35.4	29.7	32.3	10631.92	106.55
3	2.227	1.774	20.9	8.6	29.9	52.0	18.4	28.6	26.5	11441.08	108.62
4	2.209	1.779	26.9	15.1	36.5	60.0	26.8	39.3	23.7	11960.82	107.25
5	2.205	1.780	18.2	2.5	32.8	63.8	13.6	40.0	21.2	11037.51	112.35
6	2.193	1.771	15.9	0.5	30.2	50.0	13.8	30.0	31.2	11527.72	109.47
7	2.190	1.770	14.9	0.5	27.9	48.1	20.0	28.8	19.7	11388.59	109.36
8	-	-	20.0	5.1	33.0	55.1	24.7	38.7	20.3	10989.34	110.36
	対前月(期)										
H12年	0.146	0.016	-	-	-	-	-	-	-	372.26	6.14
13	0.244	0.236	-	-	-	-	-	-	-	5,058.40	13.76
14	0.047	0.046	-	-	-	-	-	-	-	1,982.83	3.78
15	0.058	0.035	-	-	-	-	-	-	-	815.74	9.38
15年	0.024	0.001	-	-	-	-	-	-	-	725.96	0.31
	0.074	0.025	-	-	-	-	-	-	-	1,754.21	3.07
	0.020	0.004	-	-	-	-	-	-	-	353.94	7.29
16年	0.024	0.025	-	-	-	-	-	-	-	1,145.10	0.72
	0.034	0.003	-	-	-	-	-	-	-	86.64	0.85
15年5月	0.010	0.003	1.2	0.9	1.1	7.5	3.4	6.1	1.7	222.97	2.53
6	0.031	0.008	10.2	12.1	8.1	10.8	2.8	12.7	5.7	763.35	1.00
7	0.007	0.000	7.5	6.6	7.8	6.7	2.8	12.7	12.0	780.59	0.43
8	0.014	0.008	0.2	4.4	2.5	2.1	7.1	3.0	0.5	208.29	0.14
9	0.067	0.017	4.3	3.2	4.4	1.8	3.7	8.2	0.4	765.33	3.64
10	0.021	0.008	5.6	4.8	6.6	8.3	17.0	2.9	0.5	67.21	5.61
11	0.016	0.006	2.9	7.5	1.0	4.4	9.4	9.7	4.2	511.83	0.38
12	0.015	0.006	0.2	2.2	3.1	16.7	1.3	8.0	12.0	90.68	1.30
16年1月	0.026	0.002	2.4	0.3	3.2	24.9	8.6	4.9	10.6	596.78	1.42
2	0.018	0.001	3.3	0.7	4.9	19.7	7.9	6.8	4.8	260.84	0.07
3	0.020	0.022	6.2	10.2	4.0	10.0	17.0	1.1	5.8	809.16	2.07
4	0.018	0.005	6.0	6.5	6.6	8.0	8.4	10.7	2.8	519.74	1.37
5	0.004	0.001	8.7	12.6	3.7	3.8	13.2	0.7	2.5	923.31	5.10
6	0.012	0.009	2.3	3.0	2.6	13.8	0.2	10.0	10.0	490.21	2.88
7	0.003	0.001	1.0	0.0	2.3	1.9	6.2	1.2	11.5	139.13	0.11
8	-	-	5.1	5.6	5.1	7.0	4.7	9.9	0.6	399.25	1.00
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期(月)と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から 「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (各月末時点)							日経平均 (225種)	直物相場
資料 出所	財団法人福島県産業振興センター							日本経済新聞社	日本銀行		

3 景気動向指数(福島県)

概括

6月の景気動向指数(DI)は、先行指数62.5%、一致指数55.6%、遅行指数85.7%となった。

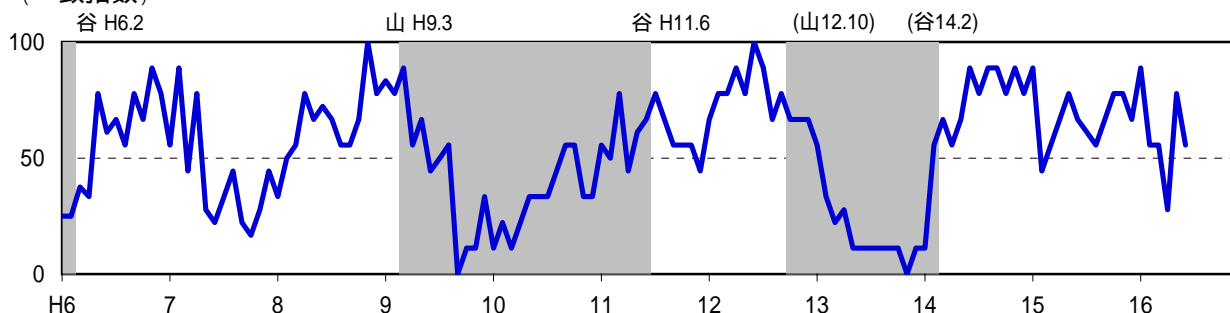
先行指数は、2か月連続で50%を上回った。

一致指数は、2か月連続で50%を上回った。

遅行指数は、3か月連続で50%を上回った。

景気動向指数(DI)グラフ

(一致指数)



DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

グラフ上の景気基準日付のうち()内は暫定値を、シャドウ部分は景気後退期を示している。

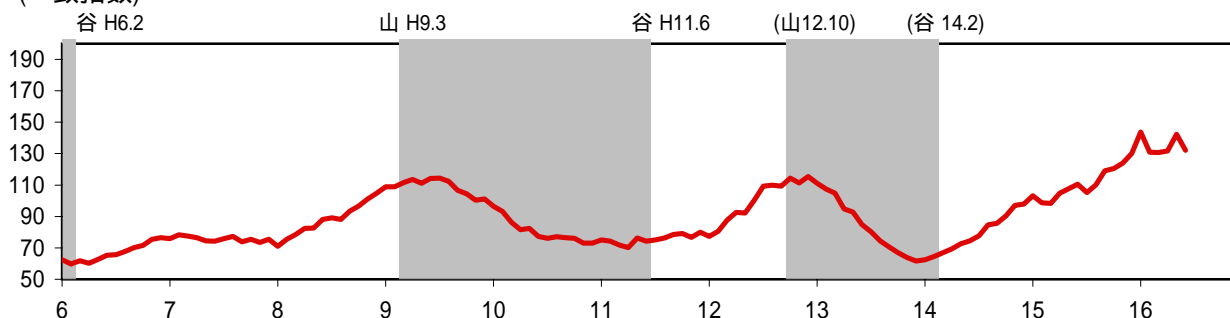
DI表

区分	景気動向指数					
	福島県(平成16年8月31日公表)			全国(平成16年9月16日公表)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
15年2月	50.0	44.4	71.4	58.3	72.7	71.4
3	75.0	55.6	85.7	33.3	86.4	57.1
4	25.0	66.7	57.1	58.3	18.2	78.6
5	62.5	77.8	28.6	58.3	72.7	42.9
6	37.5	66.7	28.6	75.0	72.7	64.3
7	75.0	61.1	71.4	58.3	81.8	71.4
8	50.0	55.6	50.0	50.0	54.5	42.9
9	87.5	66.7	85.7	66.7	81.8	71.4
10	62.5	77.8	57.1	83.3	100.0	57.1
11	75.0	77.8	71.4	66.7	81.8	71.4
12	50.0	66.7	64.3	66.7	81.8	71.4
16年1月	56.3	88.9	57.1	58.3	81.8	71.4
2	62.5	55.6	57.1	91.7	72.7	71.4
3	56.3	55.6	28.6	75.0	50.0	71.4
4	50.0	27.8	57.1	62.5	50.0	71.4
5	62.5	77.8	57.1	66.7	72.7	85.7
6	62.5	55.6	85.7	66.7	90.9	71.4
7				P 60.0	P 80.0	P 41.7
採用指標数	8指標	9指標	7指標	12指標	11指標	7指標
資料	県:情報統計領域「福島県景気動向指数」			「は訂正值、Pは速報値」		
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

一部の計数は速報値を用いており、確認訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

参考 景気総合指数(CI)グラフ

(一致指数)



CI(Composite indexes) : 景気変動の強弱の把握を目的として、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

製造業

流通の自然淘汰は着実に進み、地場工場の売上は減少が続いている。しかし、付加価値商品を根付かせる努力なくして、経営は不可能な業界となった。

【食料品】

予想では売り上げが前年と同じ位と思ったが、暑さのため全体的に悪化となる。

【食料品】

ようやく秋物の受注が動いてきたが、残暑の状況によってはまた低調になるかもしれず警戒必要。

【縫製】

受注量増なるも単価厳しい。

【木材・木製品】

建設業界大変悪い。特に建築業が悪すぎます。

【木材・木製品】

石油価格が上がり、物価が上がっていくので先行きは悪い。

【印刷】

競争激化による販売単価の低下に対応するため、設備の更新による生産性の向上を図っている。

【印刷】

何とか頑張らなければと人員増加して県内、県外まわっていますが、なかなか大変です。

【印刷】

競争による単価(販売)下落、燃料費の値上り等厳しい経営である。適正な価格に戻たく試行錯誤中である。

【窯業・土石】

大変厳しい状況。先の仕事が見えてきません。地方のインフラはまだ未整備のところが多いので、これを実施してほしい。

【窯業・土石】

供給タイトが持続。市況ジリ高。仕入価格は毎月上昇。

【鉄鋼・非鉄】

大口受注物件が終了(台湾新幹線)。8月まで原材料高及び原油価格上昇による諸経費増加。関西以西は単価見直しが活発も、関東、東北は単価見直しに消極的。

【金属】

原油高による資材の値上がりと価格の競争により、厳しくなる。

【金属】

見積は以前より増したものの、単価が厳しく受注につながらない。

【金属】

年内11月頃までは確保済み。10～12月の受注が不透明(つまり、1～3月分の生産見込みが立たない)。

【一般機械】

アテネでの日本選手の活躍は、日本人に勇気と希望、夢を与えてくれた。景気マインドに好影響がある事を期待したい。

【電気機器】

既存のお客様の受注は年々減少している。それらをカバーするには新規のお客様を開拓する方法しかない。

【電気機器】

石油関連材料樹脂の仕入れ価格が上昇しているが、売価への反映が難しい。

【プラスチック】

生産人員は昨年と同じ。必要経費の削減も限界に達し、これ以上は望めない状況。

【プラスチック】

建設業

いつまで続く我慢比べ。

【土木】

発注単価下落。仕入単価は上昇ムード。

【土木】

公共事業は軒並前年実績を大きく下回っている。

る。工事を中央一極に集中させることなく、景気も地方が回復を感じられるものにならないものか。

【建築】

卸売業

結果的に8月は良好であったが、楽観的ムードではない。消費者マインドは未だ厳しいと感じている。

【衣服】

石油関連製品仕入単価が上昇するも、販売単価に価格上乘せできない。

【衣服】

仕入単価もまだまだ安くなるみたいで、販売単価はどうしても安くなり、売上が減少していくのです。

【衣服】

石油業界(S S)仕入価格上昇に対して、販売価格の値取りが未達である。

【その他】

小売業

昨年と比べ今年の7～8月は暑い夏なので、客数も売上も増えたようです。このまま紅葉時期までもってくれることを願っています。

【中小スーパー】

猛暑のためにソフトドリンク等やビールの売上好調。

【中小スーパー】

各市町村でそれぞれ地域振興券等の検討も一案。

【衣料】

問屋の経営悪化が仕入単価の上昇を招いている。

【飲食料】

メーカー本体の動向が販売環境にも敏感に反応しており、自助努力にも限界がある。金融筋もメーカーの状況とセットで対応し始め、金利の見直し若しくは借入金の返済要求が出始めている。

【自動車販売】

物販業は売上減少の一途です。

【家具・建具】

季節の相応の天候に期待。

【その他】

原油価格の更なる上昇により、末端価格も大幅上昇が予想されるが、競争激化から値崩れを起こすことも見込まれ、収益悪化につながり兼ねない。

【その他】

サービス業

業界(タクシー)：全体的には競争激化。受注減少で悪化状況。

(自社)：車両配置の見直し、乗務員の増強で売上維持。

タクシー用のLPG燃料の大幅な値取りが大問題。業界的には採算割れするタクシー会社も今後発生。

【タクシー】

昨年より天候が夏らしかった分、中間までは上昇ムードはありましたが、オリンピック開催後夜間の運行が減少し、ほぼ昨年並みとなりました。

【タクシー】

石油(原油)の単価アップによる石油製品の値上りが9月より各社実施される予定。それを販価(売上)に入れる事が困難と思われる。

【自動車整備】

食品製造業

(1) 乳製品：台風一過で暑さも一段落の気配であり、他の飲料に流れていた消費が1本でも多く牛乳に戻って来てくれることを期待している。

(2) 豆腐油揚：原油価格の上昇が、収益を圧迫して来ている。また、8月はオリンピックの影響で飲食店の業績が低迷し、業務用向けの売上が減少した。

(3) パン：本組合員におけるパン市販売上状況について、天候の影響や中心市街地空洞化のために、購買客が減少している。また、中央資本のパン専門店の進出がこれに拍車をかけている。このため、安定収入が見込める学校給食への依存度がますます高まっている。この夏は猛暑により食中毒発生の恐れがあったため、給食委託者から組合に対して衛生管理を徹底するよう要請があった。学校給食の供給側に対して、設備投資をして対応するようにと、締めつけも厳しくなっている。

(4) 味噌醤油：7月後半から8月上旬にかけて贈答品が増加傾向になったが、昨年比で動きが悪かった。相変わらず原材料価格アップ分を販売価格に転嫁できない状況が続いている。また、組合員企業の生産・出荷は伸び悩み傾向で、これは特に醤油の特売に歯止めがきかないためである。昨年は冷夏のため県産大豆の品質・収量ともに悪く、県産大豆使用をPRしている組合員は頭が痛い。今年は逆に猛暑、水不足となり、これから大豆の収穫期を迎えるが品質・収量が心配である。

(5) 乾麺：好天に恵まれたが、乾麺の品薄傾向はない。商品価格も低価格のまま変わらぬようであるが、高品質志向は定着し、二極化傾向は続いている。しかし、組合員企業の製品供給力と販売力の格差は広がっている。乾麺を販売していた地元中小食品店の減少も影響している。よって、統一ブランド又は産地ブランド等によって組合員自身が努力すると共に、業界団体の協力と行政の支援が必要である。福島県が奨励品種に採用した小麦品種「きぬあずま」はうどんに最適である。

(6) 清酒：今年の夏は猛暑のためギフト用清酒の売上げは低調だった。首都圏では景気が上向きとなっているが、地方はまだみだである。

(7) 食品団地：今年のお盆休み期間は、カレンダーの関係もあって短かったため、帰省用おみやげ品等の売上は減少した。

繊維・同製品

(8) 縫製品：今年の夏物衣料は、酷暑のために昨年比で前売りがさばけた。しかし、お盆明けの秋物商戦が苦戦しており、今後の重衣料の動向が不透明となっている。

木材・木製品製造業

(9) 製材業：(県一円) 民事再生法を申請した県内企業のおおりで、組合員企業の連鎖的な倒産が相次いだ。組合事務局には組合員企業から制度資金利用について照会があるなど、業況は厳しい。

(外材輸入) 木材の原材料価格は、中国や米国に

おける旺盛な需要を背景に昨年後半から値上がりが続いているが、国内の末端価格は横ばい状態である。今年後半に向けての課題は、最終製品への値上がり分の価格転嫁である。

(郡山地区木材木工) 8月は、同業者2社および関連業者1社の民事再生法申請が行われた。これは、住宅着工数が減少したために価格競争が行われ、これによる収益圧迫が原因と思われる。

紙・紙加工品製造業

(10) 紙器段ボール箱：8月は例年お中元用贈答箱の需要期で盛り上がるはずであるが、売上は前年比で減少した。原因として考えられることは、得意先が在庫を持たないことと、小口取引が多いために、忙しい割に売上額が伸びないことなどである。消費者の生活環境が微妙に変化して来ており、業界として予断を許さない状況にある。

印刷

(11) 印刷：官庁の見積競争において、昨年の半額以下の価格になっているケースが多々ある。組合として対策を練らなくてはと現在取り組み中であるが、行政に直接働きかけることも検討している。

(会津地区) 8月はお盆休み、夏季休暇と休みが多く売上げが少ない月である。9月は涼しくなって秋祭り、米の収穫などで景気が回復することを期待している。

窯業・土石製品製造業

(12) コンクリート製品：公共事業施行対策東北地方協議会の6月末現在のまとめによると、今年度後半の公共工事発注はさらに一段と厳しくなるとの予想である。

(13) 砕石：(県北地区) 8月の売上高は前月比で+12.6%、前年同月比では-4.6%、累計の数量(4~8月)としては前年比で-3.4%であった。再生骨材・代用品の累計数量(4~8月)は、前年比で+21%となっている。

(14) 生コン：8月の生コン出荷数量は、官公需・民需ともに低調に推移した。

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(15) (郡山地区) 8月は景況判断項目のほとんどが悪化した。これは、鋼材価格が高騰につぐ高騰で、ト当たり単価を押し上げたまではよかったが、加工賃まで食い込み、更なる悪影響をもたらしたからである。鋼材生産メーカーは「バブル期以上の増収に」となっているが、その陰では加工業者の収益減という皮肉な結果を招いた。今までの赤字がさらに悪化している。

(16) 各種プラント機器：当プラント設備関連業界は、大型建設工事の引合い案件が減少して受注競争が益々激化し、収益悪化傾向が続いている。特に民間は設備投資の抑制傾向が強く、引き続き厳しい状況で推移している。

(17) 電子工業：8月は、携帯電話、デジカメとも

に販売が頭打ちとなり、生産調整中である。

その他の製造業

(18) 会津漆器：組合員（卸売）が1社廃業した。

卸売業

(19) 卸売業：(県中地区) 8月はお盆前までは夏物商品の売上が良かった。しかし、秋物商戦は例年と比べて若干スタートが遅かった。

(県南地区) 大型店が出店すると業者間の過当競争が激しくなり、これが経営上の隘路となっている。景況は依然として厳しく、前月比では横ばいだが今後はやや悪化の傾向をたどるのではと危惧している。

(20) 再生資源：8月のスクラップ市況は、鉄屑はメーカーの夏季炉休暇の影響や輸出価格の下落があるものの、総じて横ばいだった。故紙は、輸出の活発化が国内における需給調整となり、価格も横ばいとなった。原油高騰がスクラップ価格に悪影響をもたらさないか懸念している。また、物流費の上昇が経営を圧迫し始めている。

(21) 肥料卸：8月は肥料価格が上昇し、売上が減少した。これは、7月の値上げ前の駆け込み需要の反動もある。

小売業

(22) 共同店舗：(浜通り地区のAショッピングセンター) 8月は好天に恵まれ、前半は夏物商品を中心に売上が伸びた。後半にきて涼しくなり、夏物売りつくし等は盛り上がり欠けた。

(県中地区のNショッピングセンター) 8月はお盆期間中はほぼ前年並みだったが、それ以外は低調であった。7、8月を通して見ると、今年は、8月に売れるものが7月に前倒しになっただけ、という感がある。

(23) 石油：7月の原油価格がほぼ6月同様であったことから、元売り仕切は据え置きとなった。しかし8月に入り原油が急騰、オイルショック時を上回る価格となっているため、9月の仕切は大幅に上昇する。

(24) 食肉：食肉は、高級部位や上質の物の売上が、低調であった。

(25) 米穀：今年の予想作況指数(全国)は103~104と2年振りの豊作が確実視されている。昨年とは大きく様変わりの状況となり、相場は流動的に推移すると予想されるが、市場取引価格は、昨年比で大幅に下方修正されるものと考えられる。米価の値下りによる価格安定が、米消費拡大につながる事が業界として念願するところである。

商店街

(26) 福島市：8月は「わらじ祭り」等があり、人出は前年同様であったが、売上増には至らなかったようである。報道によると夏物関連商品が好調と言われているが、当商店街は依然低調である。

郡山市：「うねめ祭り」が今年から開催日が変わり、8月7日(土)、8日(日)になった。7日は天候が悪く低調であったが、8日は予想を超える人出で活況を極めた。

会津若松市：8月、当商店街から程近い老舗割烹が

倒産した。このところ悪い話題ばかりである。

原町市：お中元商戦も期待はずれに終わった。7年ぶりに市内交通量調査が行われたが、昭和56年の交通量と比べると何と92%減という悲惨な結果となってしまった。これでは中心市街地での商売は難しい。

対応策になるかどうかは別として、原町市商店連合会では市内共通商品券(期間限定)を発行して努力しているところである。

サービス業

(27) クリーニング：8月は猛暑でクリーニング業界も悲鳴を上げた。低料金による営業が目立った時代も先が見えてきた。厳しい競争に打ち勝つには、品質の良さ、接客を含めたサービスが大切と気付いてきた。

(28) 美容業：組合脱退者が相変わらず多い。高齢化や病弱というのが主な理由である。30~40歳代の経営者の加入を期待しているが、なかなか思惑通りにいかない。

(29) 旅館業：(土湯温泉) 8月は猛暑が続いたため、海方面に客足が流れた感がある。8月中旬から下旬にかけては、アテネオリンピックのせいか宿泊入込みが減少した。また、温泉表示問題で業界に対してマイナスイメージが付きまとい残念である。

建設業

(30) 建設業：(県一円) 8月末までに、県の発注工事でも7割近く出したとのことで、下半期は非常に厳しくなる。今後は補正予算に期待するほかない。

(県南地区) 公共工事の発注は依然として低調で、組合員企業の公共工事の受注高は大きく減少している。一方、民間工事でも低価格受注で各社とも苦しんでいる。今後、企業として存続して行くためには、何か活路を見出す必要がある。

(31) 電気工事：「でんき元気」キャンペーンが3年目を迎え、今年は10月から「オール電化」を推進していく企画を考えている。第1弾として「IH(電磁誘導加熱)クッキングヒーター」を1家に1台販売しようと9月から活動開始する。

(32) 管工事：給水・排水設備申請ともに前月対比で減少した。給水資材(鉄鋼物関係と塩化ビニールパイプ等)の単価が高騰している。

運輸業

(33) トラック運送：(県北地区) 「原油価格の高騰」は天井知らずの状態が続いており、業界は悲鳴を上げている。トラック運送業においては、燃料費がコストに占める比率が高く、大きな影響を受けている。備蓄分の放出などによる価格引き下げ、あるいは流通機構に問題がないか検証するなど早急な対策を望みたい。運賃水準の低下に加えて、環境対策・安全対策などにも取り組まなくてはならず、経営努力によるコスト削減はもう限界である。

(34) ハイヤータクシー：8月は例年タクシー利用が少ないが、今年はオリンピック等で夜の利用が大きく減少した。8月5日の「タクシーの日」にJR福島駅の東西口でPRを実施した。

(参考)

1 「福島県金融経済概況」

平成16年9月2日 日本銀行福島支店

県内景気は、回復力の弱い状態ながら、持ち直しの動きが続いている。

すなわち、生産は、末端需要が好調な情報通信・デジタル家電や自動車関連を中心に高操業が続いている。これに伴って、雇用は改善の動きが続いているほか、設備投資も持ち直してきている。また、個人消費も、全体としては力強さに欠ける状態ながら、家電販売や旅行取扱高などには明るい動きがみられている。

なお、公共投資は引き続き減少基調にある。

2 「月例経済報告」

平成16年9月9日 内閣府

(我が国経済の基調判断)

景気は、堅調に回復している。

- ・輸出、生産は緩やかに増加している。
- ・企業収益は大幅に改善し、設備投資は増加している。
- ・個人消費は、緩やかに増加している。
- ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善している。

先行きについては、国内民間需要が着実に増加していることから、景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響や世界経済の動向等には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004」の早期具体化により、構造改革の取組を加速・拡大する。

政府は、日本銀行と一体となって、金融・資本市場の安定を目指し、引き続き強力かつ総合的な取組を行うとともに、集中調整期間終了後におけるデフレからの脱却を確実なものとするため、政策努力を更に強化する。



平成16年 全国消費実態調査

今を知り 明日をみつめる 暮らしの統計



調査にご協力をお願いします。

この調査は、各世帯の日々の収入・支出や消費を明らかにし、
国や地方公共団体の経済・社会施策の基礎資料とします。

実施期間 9月・10月・11月

総務省調査発表ホームページアドレス <http://www.stat.go.jp/>

総務省統計局・都道府県・市区町村

平成16年9月・10月・11月には、全国の約60,000世帯を対象として「平成16年全国消費実態調査」を行います。詳しくは総務省統計局ホームページを御覧ください。

<http://www.stat.go.jp/data/zensho/>

ふくしま統計情報BOX

直接統計データを探す



統計書籍を探す



分野別検索 キーワード検索

統計書検索

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

U R L <http://www.pref.fukushima.jp/toukei/>
E-mail toukei@pref.fukushima.jp

次回公表予定日は平成16年10月25日(月)です